

令和3年6月

一般社団法人 日本建設業連合会
一般社団法人 全国建設業協会
一般社団法人 建設産業専門団体連合会
一般社団法人 住宅生産団体連合会
一般社団法人 全国中小建設業協会

厚生労働省労働基準局安全衛生部
安全課建設安全対策室

「提言『建設業界における墜落・転落防止対策に係る当面の検討課題について』
に対する厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室の対応（その1）」

「提言『建設業界における墜落・転落防止対策に係る当面の検討課題について』（以下、「提言」とする。）において、示された項目等に対して、現時点で進捗があった事項については、下記のとおりであります。

1. 親綱支柱に関する基準について

（提言事項）

安全帯を労働者に使用させる場合には、安全帯を安全に取り付けるための設備を設ける必要があり、梁や柱等を利用できない場合には親綱支柱（スタンション）を用いるのが一般的である。平成21年4月24日付け基発第0424001号「手すり先行工法に関するガイドライン」において、親綱支柱の性能等についての基準が一応示されているが、安全帯についてはフルハーネス型が原則とされたこと等も踏まえ、親綱支柱の性能や使用方法等について改めて検討を行い、万一の墜落時における安全性を確実に担保していく必要が生じていると思われる。

（方針）

現在、（一社）仮設工業会が労働安全総合研究所と協力しつつ、親綱支柱の性能等について、試験を実施している。同試験終了後には、厚生労働省も参加し、親綱支柱の使用基準、認定基準について、検討を進め、年内には、定められる予定としている。

2. 防網に関する基準について

（提言事項）

防網については、昭和51年8月6日付け技術上の指針公示第8号「墜落による危険を防止するためのネットの構造等の安全基準に関する技術上の指針」が定められ、さらに「手すり先行工法に関するガイドライン」においても「安全ネットの性能」について規定

しているが、その内容は使用開始後の経年劣化や破損等により必要な強度を有しない防網が建設現場で使用されることを防ぐには十分とは言い難く、実際にその強度等については特に意識されずに長期間使用されている防網も散見されているため、経年劣化や破損後の補修状況等を考慮した使用・廃棄基準等の明確化を図っていく必要が生じている。

(方針)

防網(安全ネット)の経年管理については、次年度(令和4年度)から実施する方向で検討を進めている。

3. 墜落制止用器具の構造規格について

(提言事項)

提言には含まれていないが、令和3年1月15日の打合せの際、本多安全委員会安全対策部会長より、市場に安価で構造規格への適合性が定かではない墜落制止用器具が出回っている可能性があるという指摘を受けた。

(方針)

本年度の厚生労働省委託事業として、墜落制止用器具の買取試験を実施する。事業受託者は、公益社団法人 産業安全技術協会(産安協)。

以上